



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社
 コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 猪股 実
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0238-47-3477

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,637	12.6	472	394.4	474	374.2	300	525.4
29年3月期第1四半期	3,230	5.0	95	67.5	99	52.7	48	429.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 296百万円 (453.0%) 29年3月期第1四半期 53百万円 (195.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.14	17.08
29年3月期第1四半期	2.73	2.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	17,608	9,123	50.9	510.18
29年3月期	17,900	8,986	49.2	502.40

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 8,963百万円 29年3月期 8,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.50		10.00	17.50
30年3月期					
30年3月期(予想)		7.50		10.00	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,774	3.4	439	88.8	447	89.0	288	180.8	16.45
通期	14,869	1.3	1,513	2.2	1,522	2.6	1,003	8.7	57.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	17,791,368 株	29年3月期	17,759,368 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	222,334 株	29年3月期	222,334 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	17,549,692 株	29年3月期1Q	17,588,834 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項は、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を受けて、穏やかな回復基調で推移しました。

こうした経済状況の下、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、介護・福祉関連の人材不足を補うための手段としてICTの利活用が期待されており、継続的な需要が見込まれております。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、IoT (Internet of Things)を背景にしたビッグデータの活用やクラウドサービスおよびスマートデバイス活用などへのニーズが高まっているとともに、エネルギーや社会インフラ関連など、新たな分野やサービスへの事業展開も期待されておりますが、技術者不足が常態化しており、人材の確保が大きな課題となっております。

こうした事業環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、主力商品である「ほのぼのNEXT」の更新需要と他社製品からの切り換え需要が増加したことから、前年同期を上回りました。受託開発等ソフトウェア事業につきましては、社会インフラ関連の需要が堅調に推移したことから、前年同期を若干上回りました。

利益面につきましては、上記の売上増加に伴い、前年同期を上回りました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は 3,637,757千円（前年同期比 12.6%増）、連結営業利益は 472,661千円（前年同期比 394.4%増）、連結経常利益は 474,100千円（前年同期比 374.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 300,783千円（前年同期比 525.4%増）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、前述のとおり、主力商品である「ほのぼのNEXT」の更新需要と他社製品からの切り換え需要が増加したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は 1,893,579千円（前年同期比 23.9%増）となりました。

②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、社会インフラ関連の需要が堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 1,283,764千円（前年同期比 0.1%増）となりました。

③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、医科巡回健診サポートの拡大による医療サポート事業に伴う売上増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は 255,313千円（前年同期比 29.8%増）となりました。

④ASP事業

ASP事業につきましては、新規受注の伸び悩みにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は205,100千円（前年同期比8.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ 291,878千円減少し、17,608,138千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は 180,430千円減少し、固定資産は 111,448千円の減少となりました。流動資産の主な減少要因は売掛金の減少によるものです。固定資産の主な減少要因は投資有価証券の減少によるものです。

負債につきましては、8,485,071千円となり、前期末比 428,665千円の減少となりました。流動負債が 496,150千円減少した主な要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したこと等によるものです。固定負債が67,485千円増加した主な要因は、長期前受収益が増加したこと等によります。

純資産につきましては、9,123,067千円となり前期末比 136,786千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,856,627	9,373,288
受取手形及び売掛金	4,369,714	3,379,690
商品	22,762	15,444
仕掛品	18,925	37,892
貯蔵品	12,926	10,643
その他	522,734	806,276
貸倒引当金	△1,306	△1,281
流動資産合計	13,802,384	13,621,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	739,911	770,184
減価償却累計額	△193,485	△199,703
建物及び構築物 (純額)	546,425	570,480
土地	232,499	232,499
その他	618,863	625,948
減価償却累計額	△367,907	△388,985
その他 (純額)	250,956	236,963
有形固定資産合計	1,029,881	1,039,943
無形固定資産		
のれん	680,504	644,965
ソフトウェア	1,011,036	1,068,155
ソフトウェア仮勘定	312,656	269,875
その他	6,569	6,484
無形固定資産合計	2,010,766	1,989,481
投資その他の資産		
投資有価証券	207,705	107,293
その他	849,284	849,469
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,056,985	956,758
固定資産合計	4,097,633	3,986,184
資産合計	17,900,017	17,608,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	441,554	478,437
1年内返済予定の長期借入金	68,328	68,328
未払法人税等	555,799	193,700
前受金	233,737	270,272
前受収益	1,646,178	1,714,879
賞与引当金	609,623	303,033
役員賞与引当金	29,300	8,112
その他	1,171,539	1,223,145
流動負債合計	4,756,060	4,259,910
固定負債		
長期借入金	68,068	50,986
役員退職慰労引当金	201,984	-
退職給付に係る負債	551,658	571,476
長期前受収益	3,199,416	3,284,991
その他	136,548	317,707
固定負債合計	4,157,675	4,225,161
負債合計	8,913,736	8,485,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,937	1,324,133
資本剰余金	1,414,117	1,425,313
利益剰余金	6,309,930	6,435,343
自己株式	△132,201	△132,201
株主資本合計	8,904,783	9,052,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,781	10,811
退職給付に係る調整累計額	△103,007	△100,026
その他の包括利益累計額合計	△94,226	△89,214
新株予約権	22,915	17,707
非支配株主持分	152,808	141,985
純資産合計	8,986,280	9,123,067
負債純資産合計	17,900,017	17,608,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,230,664	3,637,757
売上原価	2,097,101	2,126,177
売上総利益	1,133,562	1,511,580
販売費及び一般管理費	1,037,957	1,038,919
営業利益	95,605	472,661
営業外収益		
受取利息	1,078	2,303
受取配当金	628	604
業務受託料	3,240	-
その他	2,966	1,660
営業外収益合計	7,912	4,568
営業外費用		
支払利息	2,607	2,201
売上債権売却損	290	270
その他	638	657
営業外費用合計	3,537	3,129
経常利益	99,980	474,100
特別損失		
固定資産除却損	250	0
投資有価証券評価損	-	3,492
ソフトウェア除却損	30,799	1,840
特別損失合計	31,050	5,332
税金等調整前四半期純利益	68,930	468,767
法人税、住民税及び事業税	15,694	177,487
四半期純利益	53,235	291,280
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,142	△9,503
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,092	300,783

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	53,235	291,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,529	2,030
退職給付に係る調整額	2,876	2,981
その他の包括利益合計	347	5,012
四半期包括利益	53,583	296,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,440	305,795
非支配株主に係る四半期包括利益	5,142	△9,503

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来、役員退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、平成29年5月12日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成29年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

また、一部の連結子会社では平成29年5月取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成29年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払い額205,222千円を、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月11日開催の取締役会において、アルファフーズ株式会社の株式を取得し、子会社することについて決議し、平成29年7月31日に株式を取得しております。

1. 株式取得の目的

当該会社は、「美味しさ」と「健康」にこだわった防災食、非常食などの保存食の企画製造、販売を行っております。食品を常温で長期保存ができる製造方法、UAA製法は、素材の風味や色、食感を損なうことなく、美味しさをそのまま維持できるとして評価を得ております。

当社のエンドユーザーである介護施設等においては、高齢化を背景に介護食（加工食品）などのニーズが高まっておりますが、施設の調理スタッフ不足が深刻化している中で、調理の手間削減につながる加工食品のニーズは高まるものと予想しており、当該会社の美味しさを追求する企画力を強みに、当社の販売網と有機的に結合できれば、シナジー効果が期待されるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合、内海 大樹

3. 会社の概要（平成29年2月期）

(1) 被取得企業の名称	アルファフーズ株式会社
(2) 事業内容	UAA食品（防災食／非常食、カロリーコントロール食）の製造販売 米粉ドーナツ用ミックス粉製造販売
(3) 売上高	607百万円
(4) 総資産	213百万円
(5) 純資産	124百万円

4. 取得時期 平成29年7月31日

5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式数	20,120株
(2) 取得価額	400百万円
(3) 取得後の持分比率	100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金にて充当